

どのような公的支援制度が使えるか確認しましょう

生活再建の方法に応じ、様々な支援制度があります。
必ず再建できますので、焦らず、あきらめず、まずは支援制度を確認しましょう。

STEP1 さまざまな選択肢の中から再建方法を考えましょう

修理する



建て直す



引っ越す



STEP2 支援制度を調べてみましょう (以下は一例です)

住まいへの支援



制度名：応急修理制度*
内容：修理費用最大71.7万円
対象：準半壊以上の罹災証明
をもらった世帯
窓 ：自治体

*応急修理制度を使うと修理後は仮設住宅や公費解体制度の利用が制限されることがあります

もらえるお金



制度名：被災者生活再建支援金
内容：最大300万円
対象：①中規模半壊以上の世帯
②半壊以上や敷地被害でやむ
を得ず住宅を解体した世帯
③長期避難世帯
窓 ：自治体

借りられるお金



制度名：災害復興住宅融資
内容：住宅の補修費用や再建費用の融資
対象：半壊以上で住宅を建設・購入する方
一部損壊以上で住宅を補修する方
窓 ：住宅金融支援機構

その他の支援



制度名：被災ローン減免制度
内容：ローンの減額や免除
対象：災害救助法適用の災害で個人の
ローンの支払いが難しくなった方
窓 ：お住まいの地域の弁護士会

上記は制度の一例です。被害の程度、自治体などにより使える支援制度は異なります。

STEP3 「早わかりサービス」で自分に合った制度を確認してみましょう



最大5つの質問に答えるだけで
自分や家族が使えるかもしれない
支援制度が簡単にわかる!



公的支援制度早わかりサービス(無料)に今すぐアクセス

URLはこちら ⇒ <https://chat-client.tokiomarine-e.jp/?bot=publicsupport>

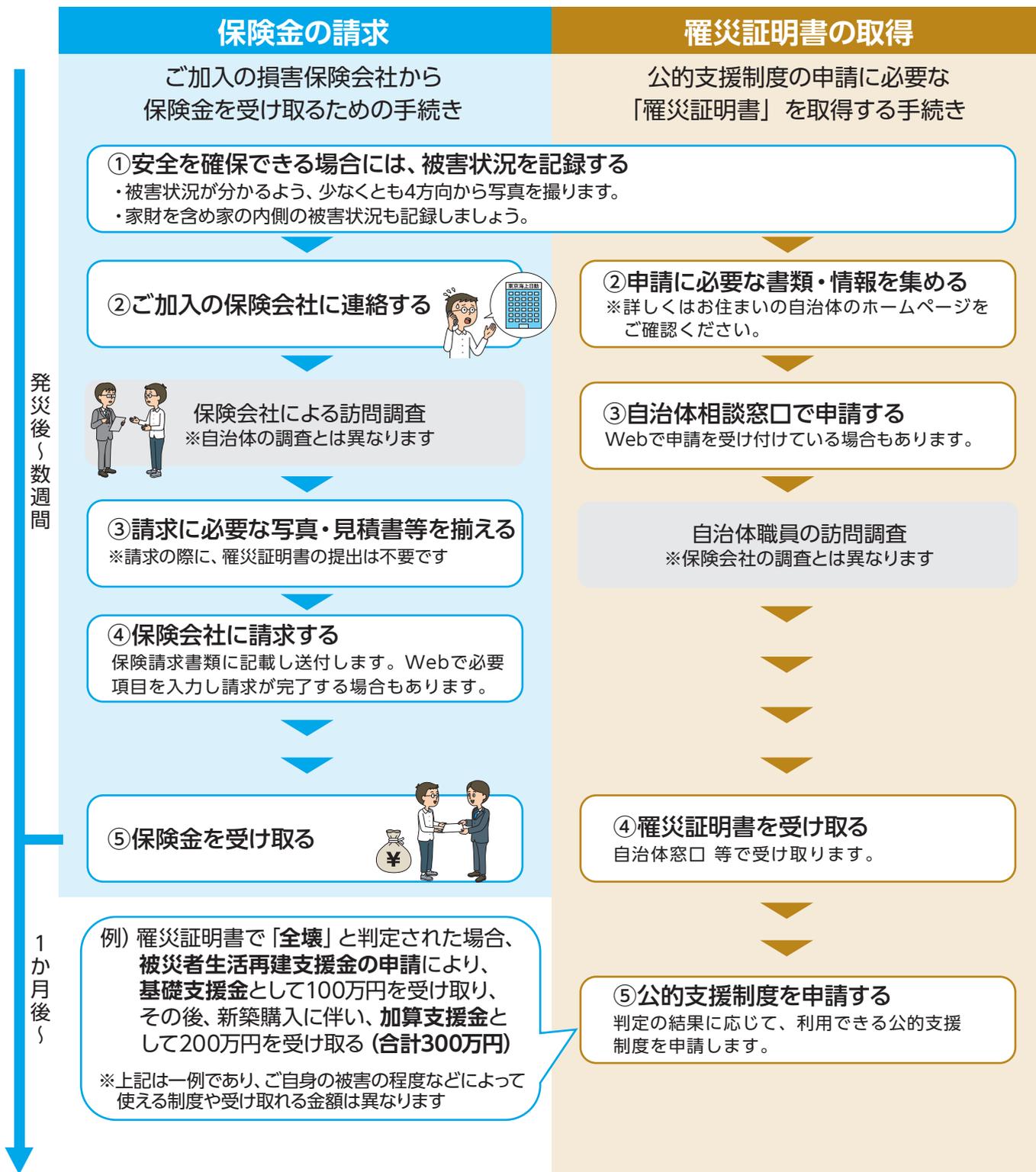


■注意事項

その災害に適用されている法律や、ご自身の被害の程度によって、使える支援制度は異なります。
自治体のホームページや報道などで最新の情報を確認して下さい。

保険金請求と罹災証明書取得を進めましょう

いち早い生活再建のため、保険と公的支援制度の両方の手続きが重要です。公的支援を受けるためには、まず罹災証明書の取得が必要となります。



どのような制度があるか、1ページ目をご確認ください